

JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2009

Jan.
No. 70

2009年1月26日【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：(財)日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿 EAST ビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

特集

事業の多様化と組織改編

調達代理機関の役割拡大

2008年10月、JICSは組織改編を行いました。これは近年の施設案件の受託件数の急増、国際機関などからの案件の受託などのさまざまな変化に調達の専門機関として業務によりの確かつ迅速に対応するための組織作りを目指したものです。施設案件と機材調達案件では業務のやり方が異なることから、それぞれの専門性を強化し、業務の品質をより一層高めることを目的としています。この機会に、ODAとJICSの歩みを振り返りつつ、組織改編の概要を解説します

【 JICS設立の背景 】

日本は1954(昭和29)年にコロombo・プランに加盟し、開発途上国に対する技術協力を開始すると同時に、戦後賠償とあわせて無償資金協力も開始しました。さらに1958年には円借款(有償資金協力)を始め、その後日本のODAは多様化と量的拡充が続きます。

援助量の増大にともない調達に関する専門組織設立の必要性が高まり、無償資金協力と技術協力の機材情報、調達に関するサービスが提供できる組織の必要性が認識されるようになりました。当時、海外には国連開発計画(UNDP)やイギリスのクラウン・エイジェンツなどといった国際調達の専門組織がありましたが、日本に調達の専門組織はありませんでした。

そのような中で、1989(平成元)年4月に中立的な立場で公正な調達を行うための組織として、JICSが設立されました。

【 世界の動きと日本のODA 】

JICSが設立された1989年は、日本のODA援助量が初めて世界一となった年でもあります。この年には世界情勢を揺るがす大きな出来事もありました。ドイツのベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦構造が揺らぎはじめ、その2年後

CONTENTS

P-1
4 **【特集】**
事業の多様化と組織改編
調達代理機関の役割拡大

P-5
6 **【TOPICS】**
地雷除去活動支援機材開発研究計画
生き返った大地
[カンボジア] 研究支援無償

P-5 **【NGO紹介】**
(特活) アフリカ日本協議会
アフリカで活動するNGOの
マネジメント・セミナー

P-7 **【OPINION】**
地雷除去機の研究開発で除去量が
二倍以上に [カンボジア・研究支援無償]
カンボジア地雷除去センター(CMAC) 長官
ヘン・ラタナ

P-8 **【JICSのうごき】**
JICS 2008 支援事業活動報告会・
意見交換会を開催

グローバルフェスタ2008に出展
ワン・ワールド・フェスティバル
に出展

国際協力キャリアフェア2008に
出展

P-8 **【在外勤務者リレーエッセイ】**
りんごのなる事務所より
ブータン・プロジェクト事務所
荒川 奈美

P-8 **【お知らせ】**
●組織改編を実施
●JICS 年報 2007 発行



貧困農民支援で(2KR) イエメンに供与されたトラクターを囲む農民たち

施設建設案件での マネジメント業務

2004年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波災害に対する復興支援はJICSにとって大きな転機となりました。

地震と津波はインドネシアのアチエを中心に、インド洋の沿岸にある多数の国々に膨大な被害をもたらしましたが、JICSはインドネシア、スリランカ、モルジブの三カ国に対して実施されたノン・プロジェクト無償の調達代理機関として活動してきました。

従来のノン・プロジェクト無償の枠組みを超えて、膨大な援助ニーズのなかから対象とするプロジェクトを選定するための日本政府と各国政府との協議にも加わり、復興支援に必要な物資、施設や工事を確定していききました。さらに、それら物資の調達や施設の施工業者を選定するだけにとどまらず、工事期間中は先方政府に代わり現場に職員が常駐し、設計変更の必要が生じた場合は調整役をはたし、工事の進捗状況をモニタリングするとともに業者への支払いをはじめ資金管理業務を行いました。品質管理面では、現地の施工監理コンサルタントの指導を行ったり、物資の納入管理を行うなどの案件全体のマネジメントを行ってきました。

こうした施設案件自体は、アフガニスタンのノン・プロジェクト無償で施工したKK道路（カブール・カンダハル道路）、イラクの緊急無償で実施した発電所や病院などの施設の復旧工事などですでに経験済みではあり



レソトのコミュニティ開発支援で工事が進む学校



イラク復興支援によりディカール州の病院に配備された救急車。横断幕には、「日本政府と日本の人々に感謝します。支援が続くことを望んでいます」と書かれている

にはソビエト連邦が崩壊しました。長く続いた東西の冷戦が終結を迎え、それまで保たれていた均衡が崩れたことによって、各地で宗教・民族問題などに起因する地域紛争が多発しました。

このような世界情勢は、日本の援助政策にも大きな影響を与えます。量的拡大に加えて、対象国の拡大と、相手国の事情に臨機応変に対応できる援助の必要性が叫ばれるようになりました。多様化する援助の需要に的確に応じるため、1992年に日本政府はODA大綱を策定し、アフリカ支援などの地域別・国別援助の強化と、環境や医療など地球規模の課題解決に向けた分野別の政策の強化を明確に打ち出しました。

1997年のアジア通貨危機はアジア諸国に重大な影響を及ぼし、日本経済も大きな打撃を受けました。そのため、それまで拡充を続けていたODA予算は減少傾向となり、量的拡大よりも質的向上を目指す「ODA改革」が行われました。

また、日本政府は1998年に「人間の安全保障」という考え方をODA政策の柱の一つに据えました。これは、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り人々の豊かな可能性を実現するため、

人間中心の視点を重視する取り組みを統合し強化しようとするもので、現在に至るまで外交の柱の一つとなる重要な考え方となっています。

21世紀を迎え、グローバル化が進展する中で、地球上には依然として貧困や飢餓、紛争、環境問題、HIV/AIDSなどの感染症などたくさん問題が存在しています。これらの問題を克服することを目指し、2000年には国連によってミレニアム開発目標（MDGs）が発表され、日本政府もその目標達成に向けた協力を積極的に進めています。

そして、2008年10月には「新JICA」が誕生し、新しい体制でのODAが動き始めました。

ODA予算減少と JICS事業の多様化

JICS設立から19年が経過し、この間の政府の一般会計ODA予算は、1997年度の1兆1,687億円をピークに減少基調となり、2008年度はピーク時の40.1%減の7,002億円にまで減少しました。限られた予算で援助をより一層効率的・効果的に実施することが求められるようになり、JICSの果たすべき役割、期待される業務の幅が広がっています。



鳥インフルエンザ対策支援でシンガポールに備蓄されている医薬品と防護用品

ましたが、このような大規模なものは初めてでした。この支援を契機として、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償の創設につながり、それらの施設案件をJICSが調達代理機関として受託していくきっかけとなりました。

国際機関からの 案件受託へ

JICSは、これまでに蓄積した国際調達に関するノウハウをさらに活用するため、国際機関や外国政府が実

施する国際協力活動への参画にも本格的に取り組み始めています。

JICSは、2006年度に日本アセアン統合基金 (JAIF) や国際獣疫事務局 (OIE) から鳥インフルエンザ対策支援事業を受託したことを皮切りに、2007年度にはJAIFからカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国 (CLV) に跨る主要道路網改修工事のためのフィジビリティ調査を受託、さらに、米国の新しい無償資金協力であるミレニアム・チャレンジ・アカウント (MCA) のモンゴル案件を英国の調達機関であるクラウン・エイジェンツ (CA) と共同受託し、これらの事業を実施中です。

事業変化に即した 組織改編の実施

2008年10月、JICSは組織改編を実施しました。今回の組織改編は無償資金協力事業における新規スキームの創設に伴う施設案件の増加に適切に対応するため、また、それらの施設案件に加え従来から実施している機材調達案件のそれぞれの特徴をふまえ、きめ細かく対応するための専

門部署を設置し、ノウハウの蓄積、業務の効率化、品質の一層の向上を目指したものです。

まず、コミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償など主に施設案件に対応する部署として業務第一部を設けました。また、従来より担当している食糧援助、貧困農民支援、ノン・プロジェクト無償や技術協力、文化無償など、主に資機材の調達を中心とする業務は、過去の経験で蓄積した専門性をより効率的に生かすために業務第二部に集約しました。また、二つの部の業務や成果品の質を組織横断的に管理するための品質管理支援室を新設し、より質の高いサービスの提供を目指します。



カンボジア・ラオス・ベトナム (CLV) 道路改修のためのフィジビリティ調査

● 総務部から ● ● ● ● ●

総務課と経理課に加え、今回の組織改編で総務部に人事課と経営企画室が加わったことで、情報伝達、意思疎通がこれまで以上に行いやすくなり、経営方針、新規業務開拓などの方針に基づいた統一した対応が実現できるようになります。これらの方針を直接的に生かした人材の確保・育成や、職場環境改善などを行い、業務部をサポートすると同時に、組織の発展・拡大をリードする部署としての役割を果たします。



総務部次長
神保 孝行

● 業務第一部から ● ● ● ● ●

施設案件を一元的に実施・管理する体制を整備し、現地で頑張る職員を有効に支援するとともに、より効率的な業務実施を目指します。近年、JICSは現地企業を活用した施設案件など新しいタイプの業務への挑戦を続けています。質を確保しつつ効率的に業務を実施できるよう切磋琢磨していきたいと思えます。有償資金協力の書類一次チェックや無償資金協力の積算審査も担当します。また、品質管理部門を独立させました。



業務第一部長
久保 徹

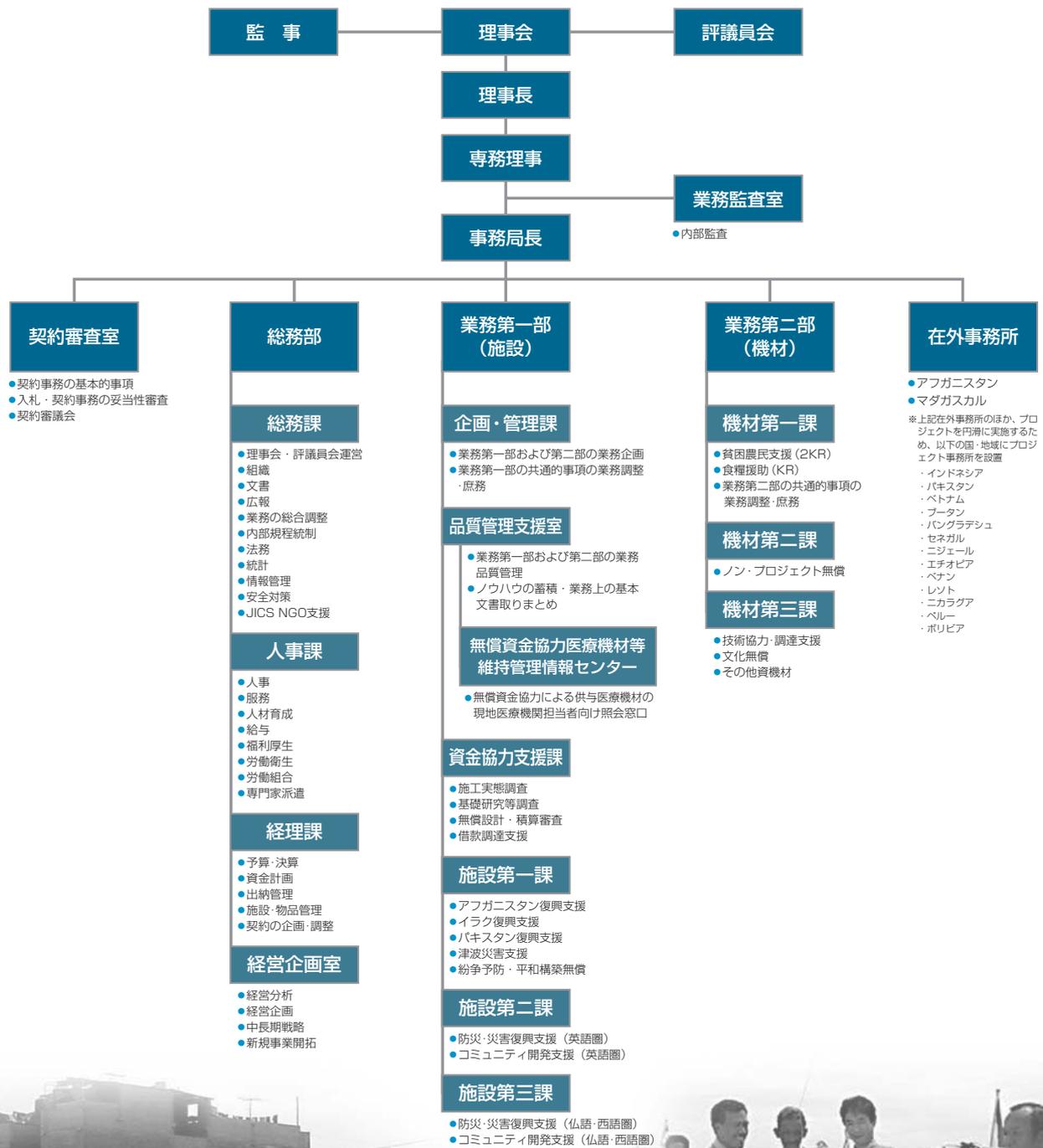
● 業務第二部から ● ● ● ● ●

資機材の調達業務を中心に扱います。比較的長期間にわたって継続的に受注している業務が多いため、今後とも安定したサービスの提供を目指します。また、近年増加している国際機関を含む幅広いクライアントからの要請に応え、信頼を高めるサービスを提供します。さらに、機材調達専門部署として共通情報・ノウハウの活用を推進し、業務の質 (クライアントの満足度) の向上をはかりたいと思えます。



業務第二部長
東 堅治郎

組織図 (2008年10月1日改訂)



ヘルー地震災害直後の学校

津波災害支援でインドネシアに供与・調達された漁船

地雷除去活動支援機材開発研究計画 生き返った大地

【カンボジア】 研究支援無償

カンボジアには、20年に及ぶ内戦で埋められた地雷が今も数多く残っており、カンボジア政府はそれを除去するために、1992年にカンボジア地雷除去センター（CMAC）を設立し、懸命な除去活動を続けています。しかし、これまで地雷除去活動は手作業で行われてきたため、作業員が危険にさらされる場面が多いうえに、膨大な時間と労力が必要となっていました。そのため、日本政府は地雷除去作業の機械化に向けた支援を行ってきました。2006年に第一次研究支援無償として、地雷除去機と探知機の基本性能試験を現地で実施、

2008年には第二次研究支援無償として地雷除去機3台を実際の地雷原に投入し、運用試験を実施しました。

JICSはこれらの案件に関して、カンボジア側の実施機関であるCMACと実施監理契約を締結し、進捗管理や参加者の募集・選考、機材の輸送や現地試験のマネジメントなどを担当してきました。

第二次研究支援無償では、実際の地雷除去活動を想定し、現場の状況に応じて地雷除去機と手作業による



第二次研究支援無償で運用試験を実施したコマツの地雷除去機。案件完了後、カンボジアへ供与された

【NGO紹介】

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

アフリカで活動するNGOのマネジメント・セミナー 【(特活)アフリカ日本協議会】

2006年度、JICSの助成を受けて、経験のあるNGO、組織的力のあるNGOから学び、さらに活動の充実、組織の強化を目指すことを目的に、事業展開、人材育成、資金確保、国際協力の新しい動き、国際機関や外国の財団とのつながりをテーマにしたセミナーを開催しました。のべ150人の参加者があっただけでなく、ウェブサイトに掲載したセミナー報告は、現在も多くの方々に読まれています。セミナー終了後、近年NGOを立ち上げた若者たちから、NGO

の事業展開、組織強化に関する相談を受ける機会も増えました。

2007年春、組織基盤の確立と現地活動の拡大について相談に来たNGOは、事務所を設けて専従職員雇用に踏み切りました。セミナーとその後の相談を通じた、組織運営の経験、事業展開と助成金に関する知見の共有によって新しい一歩を踏み出したNGOを見ると、うれしさと同時に身の引き締まる思いもします。アフリカの国々で青年海外協力隊員として活動する人、NGOや大学が実施するスタディツアー、ワークキャンプでアフリカを訪れる人が増えています。今後ますますセミナーで紹介された事例や知見が活用されていくことでしょう。また、障害者の留学生が中



2006年11月10日に開催した第6回セミナー

心となって母国の障害者支援を始めるなど、新しい取り組みが始まっているなか、経験や知見を相互の学びあう場がさらに必要とされていることも痛感します。

【(特活)アフリカ日本協議会

1993年に開かれたアフリカ開発会議を契機に1994年に設立。アフリカに関わるNGOのネットワーク形成、アフリカのエイズ問題、食料安全保障に関わる調査・研究・アドボカシー、近年は在日アフリカ人コミュニティの課題に関わる取り組みも行う。
<http://www.ajf.gr.jp>

JICS NGO支援事業：2005年度

対象国：アフリカ

支援事業の内容

アフリカ支援に関わるNGOの能力向上、経験・技術の共有、事業の質の向上をめざしセミナーを実施する。



CMACメンバーとJICSスタッフ

除去活動を組み合わせて活動を行いました。地雷除去機が入り込める土地では運用試験も兼ねて地雷除去機で除去活動を実施し、機械に不向きな泥地や水源地、急斜面、森林、露岩地帯などは手作業で地雷を除去しました。その結果、案件開始後、わずか8カ月間で240ヘクタールもの土地の地雷を除去することができました。

また、機械の導入によって地雷除去員の安全が確保されるようになったことで、これまで安全管理のために費やしていた時間や労力が削減されました。これにより、除去員の再教育、機材維持管理要員の養成などを行うことが可能になり、機械オペレータの技術向上の成果もみられるようになりました。

本案件の主目的は地雷除去機の運用試験ではありますが、その運用試験により地雷が除去され土地が安全になったことで、住民が遠方での出稼ぎから戻ってくるなど、村にとっ



山梨日立建機のプッシュタイプ（手前）とスイングタイプ（奥）地雷除去機の基本性能試験の様子

てうれしい変化も生まれています。すでに米やトウモロコシなどの作付けも始まっている土地もあり、現地住民からは「これまで入れなかった場所を農地にすることができ、感謝している」「小作人や日雇いの雑役



試験参加企業がCMAC、地雷除去作業員に対して行ったトレーニング

夫として働いていたけどようやく自分の農地を持つことができた」などの言葉が届いています。カンボジア経済を支えるものは、農業を中心とした第一次産業であり、近年、農地

のニーズは高まっています。地雷除去後の跡地の農地化促進のための試みとして、地雷除去活動後の農民支援事業も実施される予定です。



地雷除去後、2008年7月からトウモロコシ栽培を始めた農民「出稼ぎに出ていたが、地雷が除去されたと聞いて帰って来た」



トウモロコシの収穫作業



JICSに関わりのある外部有識者による、国際協力についての提言、考察などをご紹介します。



ヘン・ラタナ

カンボジア地雷除去センター (CMAC) 長官

地雷除去機の研究開発で除去量が二倍以上に——カンボジア・研究支援無償

日本の高い技術

地雷除去活動は非常に時間がかかる作業です。しかも常に危険をとめない、忍耐強く取り組まなければならない作業です。さらに特別な集中力を要し、高い技術も必要です。この地雷除去作業を機械化することにより、とても高い効果が得られました。

4、5年前、私たちはほぼ同額の資金で現在の半分の量しか除去することができませんでした。しかし、現在では同じ費用で、その頃の2～3倍の数の地雷を除去することができるようになりました。つまり地雷除去機という新しい技術を導入した今回の支援によって、同じ資金で効果が2倍以上になったのです。日本からの支援とメーカーによる技術開発がなければ、このような成果は得られなかったでしょう。

カンボジアの地雷除去はまだ長い道のりですが、新しい技術のおかげで、今までよりも迅速、安全に除去作業ができるようになりました。今後、これらの機材は地雷除去活動においてのみならず、カンボジアの発展に大いにプラスの効果になると、私は信じています。

住民の期待を受けて

地雷が埋まっていた地域には、もともと多くの方が住んでいました。彼らは一刻も早く安全に生活できることを望んでいます。私たちが地雷除去機の運用試験を行った地域では、すでにヤマイモや米、トウモロコシなどが栽培されているところもあります。昨年5月に植えた米やトウモロコシはまもなく収穫することができるでしょう。

地域の住民と私たちは、この事業により、地雷を迅速に除去することが可能となったこ

とをうれしく思っています。そして、この事業が行われた土地を活用し、安心して農業を行うことができるようになったことをたいへん喜んでいます。

JICSとのパートナーシップ

JICSは適切にプロジェクトを行う上で、非常に重要なパートナーです。日本政府とCMACが地雷除去に必要な機材を調達する際に、JICSがパートナーとして関わるのは今回で5回目となります。JICSとCMACは、常に政府間が定めた目標達成に全力を尽くしてきました。私たちは単に地雷除去機を購入するのではなく、現地の要件に見合った機材を調達し、プロジェクトを効率的にマネジメントする必要があります。

JICSが持つ経験を考慮すると、地雷除去活動に関する機材調達やマネジメントにおいてJICSほど経験豊かな組織はそうないと思います。JICSのスタッフは管理職から技術者まで幅広い経験を持っています。JICSスタッフは常に専門的な方法でプロジェクトを遂行します。JICSのマネジメント効果によって、私たちは非常に専門的に事業を遂行することが可能となるのです。



基本性能試験を前にしてCMACスタッフに訓示を行うラタナ氏 (左端)



リレーエッセイ No.12

りんごのなる事務所より

荒川 奈美

ブータン・プロジェクト事務所

蝉の鳴き声に作業の手を休めて窓から外を見やると、そこには鈴なりに実ったりんごの木の枝が重たげに顔をのぞかせています。日本では残暑の代名詞ともいえる蝉と秋の味覚のりんごが同時に最盛期を迎えるという、少し不思議な光景が、ここで初めて秋を迎える我々を驚かせました。

2008年6月、ブータンの首都ティンブーに在外拠点を構えて以来、この地で自然の力を感じない日はありません。四方を囲む山々の緑と澄んだ空、街の中心を流れる川の流れる毎日に草花に季節の移ろいを知らされます。海こそありませんが、我々とそっくりな顔をした人々と美しい山水に出会えば、日本人なら誰しも穏やかな気持ちになるのではないのでしょうか。

しかし、標高2,400mという高地に位置する当地は、特に朝晩の冷え込みと日差しの強烈さにおいて、東京とは決定的に異なります。実は、冒頭の「蝉とりんごの不思議な共演」を愛でていた10月、我々がいた事務所内は、あまり日が当たらないため、薪ストーブに火をくべないことには、じっとしてられないくらい冷え込んでいたのです。一歩外に出れば、じりじりと日光が肌を刺すのですが…。春以外のすべての季節が共存していました。

このように、我々の感覚では分けきれない季節感をティンブーでは楽しむことができます。本稿が掲載される2009年1月には、いったいどんな冬が訪れているのでしょうか。

ちなみに、気になるりんごの味ですが…。残念ながら酸味が強く、そのまま食べることはできませんでした。事務所のまわりに美味しいものがないか、引き続き探してみようと思います。



りんごの木の下で

JICSのうごき

JICS NGO支援事業活動報告会・意見交換会を開催

2008年9月3日、JICS NGO支援事業の活動報告会・意見交換会を開催し、2005、2006年度に支援したNGOのうち8団体と有識者・審査委員などが参加しました。各団体からの活動報告の後の意見交換会では「一般市民の意識・理解を深める方法」などテーマを決めて話し合い、「国際協力をする、結果として日本にも良い影響があるというイメージが広がれば」「海外で起こって



休憩時間も活発な意見交換をする参加者

る問題をいかに自分の問題としてとらえるかが大切」などの意見が出されました。参加NGO：(特活) アジア日本相互交流センター、(特活) 幼い難民を考える会、(特活) カラ＝西アフリカ農村自立協力会、(特活) 地球市民ACTかながわ/TPAC、(特活) TICO、ミャンマーの医療を支援する会、(特活) ラオスのこども、(特活) 開発と未来工房

グローバルフェスタ2008に出展

2008年10月4日(土)、5日(日)に日比谷公園で開催されたグローバルフェスタJAPAN 2008に出展し、2日間で約400人がJICSブースを訪れました。JICSは組織紹介とともに防災・災害復興支援と食糧援助(KR)、貧困農民支援(2KR)

を紹介しました。来訪者からは、「ODAについて、前よりもわかるようになった」などの感想をいただきました。また職員が出張時に撮影した写真をポストカードにして配布したところ、多くの方から好評をいただきました。

ワン・ワールド・フェスティバルに出展

2008年12月20日(土)、21日(日)に、「ワン・ワールド・フェスティバル」が大阪国際交流センターで開催され、JICSは今年もODA関係機関の合同ブースの一員として出展しました。今回、初の試みとして、合同ブース内を順番に回りそれぞれの組織の役割や位置づけを紹介するツアーを企画したところ

多くの参加者があり「いろいろな組織がかかわりあってODAが実施されていることがわかった」などの感想をいただきました。



合同ブースをめぐるツアー参加者に説明するJICS職員

国際協力キャリアフェア2008に出展

11月8日、東京で行われた「国際協力キャリアフェア2008」に今年もブースを出展し、組織・事業紹介のパネルの展示や、業務説明を行いました。会場には国際協力分野で進学や就職を考える社会人、学生が約1000人来場しました。JICSブースを訪れた学生からは、「調達とはどのようなものか」「どんな専門性

や資質が必要か」などといった業務に関する質問とともに、やりがいなども問われ、職員自身も国際協力への思いを新たにすよい機会となりました。

なお、『国際協力ガイド2010』(国際開発ジャーナル社発行)にJICS紹介記事が掲載されています。JICSホームページでも見ることができます。

お知らせ

組織改編を実施

JICSでは2008年10月1日より組織体制の一部を改編しました。業務部を施設案件担当の「業務第一部」と機材調達案件担当の「業務第二部」に分け、業務の専門性・特性に合わせたきめ細かい対応と、より迅速な意思決定を行うと同時に、効率よく業務を実施する体制を整備しました。

JICS年報2007発行

『日本国際協力システム年報2007』(日本語版、英語版)を発行しました。ホームページにもPDFデータを掲載しています。

